

令和2（2020）年度 事業報告書

特定非営利活動法人OVA

1 事業の成果

令和2年度は、自殺予防に関する事業として昨年度に引き続き、自殺の危機にある人（主に若年層）に対して相談事業（インターネット・ゲートキーパー事業）を展開した。足立区、新宿区、大田区、横浜市、江戸川区、中野区、町田市、福島県において実施し、相談メールの受付数は1640件、継続相談者数は918名で、そのうちポジティブな感情の変化や現物の社会資源につながるなどの援助要請行動、援助要請意図などの自殺予防的な変化が認められたのは、全体の39.8%であった。その他にICTアウトリーチ手法による自治体の相談窓口の情報提供事業（検索連動広告事業）を行った。また、長野県・日本財団との協働で長野県下の小中高校教員・養護教諭等を対象にした子どもゲートキーパー支援の事業を実施したほか、自主開催・依頼開催の形でゲートキーパー研修等を実施した。

令和3年度においては、インターネット・ゲートキーパー事業・検索連動広告事業を自治体委託事業として継続的に実施するとともに、コロナ禍による影響を踏まえ、ICTを活用した自殺予防の事業と心の健康保持増進の事業を積極的に社会に浸透させていくべく活動を進めていきたい。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【65,609】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
(1) 自殺予防に関する事業	【インターネット・ゲートキーパー及び検索連動広告事業】 検索連動広告を利用して自殺ハイリスク者にリーチし、主にメール相談を受け、医療・福祉等の必要な社会資源につなぐ等の支援を行う事業／検索連動広告を利用して自治体や民間団体の相談窓口の情報を市民へ提供する事業	通年	足立区／新宿区／大田区／横浜市／江戸川区／中野区／町田市／福島県／港区／和歌山県／兵庫県／秋田県／千葉県／富山県／山形県／山梨県／栃木県／徳島県／鎌倉市／愛媛県／大和市／新潟市／相模原市	28名	足立区／新宿区／大田区／横浜市／江戸川区／中野区／町田市／福島県／港区／和歌山県／兵庫県／秋田県／千葉県／富山県／山形県／山梨県／栃木県／徳島県／鎌倉市／愛媛県／大和市／新潟市／相模原市	918名	54,094

	<p>【研究・研修事業】 性を問わないDV被害に関する研究調査／ゲートキーパー研修／危機介入研修</p>	通年	日本／品川区 府中市／町田市／練馬区／横浜市／調布市／伊勢市／三鷹市／厚木市／座間市／日の出町	4名	日本／品川区 府中市／町田市／練馬区／横浜市／調布市／伊勢市／三鷹市／厚木市／座間市／日の出町	不特定多数	1,987
	<p>【子どもハイリスク者支援モデル構築】 長野県下の教員・養護教諭・子ども支援者を対象に、自殺の危機にある子どもたちへの対応について研修・コンサルテーションする事業</p>	通年	長野県	8名	長野県 小中高校 職員・ 地域支援者・ 児童生徒	240名	9,527
(2)心の健康保持増進のための事業	実施無し	—	—	—	—	—	—
(3)その他目的を達成するために必要な事業	実施無し	—	—	—	—	—	—